

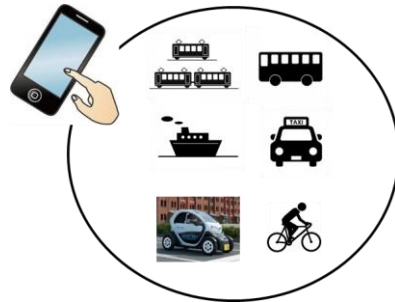
都市部・地方部における新たなモビリティサービスの創出



多様な地域での実証実験の支援 × オープンデータ

新モビリティサービス実証実験の支援

- 大都市から過疎地、観光地など多様な地域におけるMaaS等の実証実験を支援



オープンデータ実証事業

- 公共交通分野における民間の主体的なオープンデータ化の推進に向けた実証実験を実施



日本型MaaSの共通基盤の構築の実現に向けた検討

- 新モビリティサービス実証実験の支援やオープンデータ実証事業の成果を踏まえつつ、事業者間のデータ連携にむけた環境を整備

2019年4月18日
総合政策局公共交通政策部
都市局都市計画課
道路局企画課

MaaS等の新たなモビリティサービスの地域モデル構築を支援！ ～本日より5月29日まで新モビリティサービス推進事業の公募をします～

国土交通省は、地域の交通課題解決に向けたモデル構築を推進するため、地域の協議会、地方公共団体、民間事業者が実施する、複数の交通事業者が参画又は交通事業者と他分野のサービスが連携した MaaS の実証実験を支援します。

- 国土交通省では、全国各地の MaaS 等新たなモビリティサービスの実証実験を支援し、地域の交通課題解決に向けたモデル構築を推進するため、「新モビリティサービス推進事業」を公募します。
- 選定された事業に対し、本事業により実証実験への支援をするとともに、経済産業省との共同事業であるスマートモビリティチャレンジをはじめ、各種支援策との連携をすることで、重点的な支援も行います。(別紙1参照)
- 今後とも、関係省庁と連携を図りつつ、MaaS 等の新たなモビリティサービスを推進してまいります。

1. 応募主体

補助対象事業の実施に関係する者により構成される協議会、都道府県若しくは市町村(以下「地方公共団体」という。)又は地方公共団体と連携した民間事業者。

2. 公募受付期間

2019年4月18日(木)～2019年5月29日(水)17:00必着

3. 事業の選定

地域特性を踏まえ、10～15事業程度を想定。選定委員会の審議を経て、6月中に選定・公表予定。
なお、上記事業のうち関係事業も活用する重点事業として選定した箇所については、まちづくり・インフラ整備等に対する必要な支援を継続的に行う予定。

4. 公募要領

別紙1参照。公募要領本体は、以下の国土交通省ホームページを御確認ください。

URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000115.html

5. 説明会の開催

本公募に関する説明会(2部制)を開催します。参加をご希望の方は、別紙2にて下記のメールアドレスにお申し込みください。(1団体最大2名、1部・2部どちらかの参加に限ります。)

- ・日時：2019年4月25日(木)
 <1部> 15:00～16:00 <2部> 17:00～18:00
- ・場所：合同庁舎2号館1階 共用会議室 2A・2B(東京都千代田区霞が関 2-1-3)
- ・申込期限：2019年4月24日(水)17:00

6. 新モビリティサービス推進事業相談窓口

下記の問い合わせ先のメールアドレスにて24時間受け付けております。

なお、内容の確認は平日の9:30～18:15となりますのでご了承下さい。

<お問い合わせ先>

総合政策局公共交通政策部交通計画課 くさか おがわ ひのすぎ ながお
日下、小川、日野杉、長尾
TEL: (03) 5253-8111 (内線 54905、54903、54902)、(03) 5253-8980 (直通)
FAX: (03) 5253-1513 E-mail: hqt-newmobility@gxb.mlit.go.jp

新モビリティサービス推進事業の公募【概要】

1. 公募趣旨・応募主体等

- (1) 公募趣旨：多様な主体が参画する MaaS の実証実験や MaaS と連携した新型輸送サービスの実証実験を支援することで、新たなモビリティサービスの地域モデル構築に向けた課題を把握するとともに、MaaS のユニバーサル化のための全国的な連携基盤の実現に向けた知見を得ることを目的とする。
- (2) 応募主体：補助対象事業の実施に関係する者により構成される協議会（交付申請までに設置予定を含む。）、都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）又は地方公共団体と連携した民間事業者（交付申請までに連携協定等締結予定を含む。）
- (3) 応募期間：2019年4月18日（木）～5月29日（水）17時
- (4) 事業の選定：地域特性を踏まえ、10～15事業程度を想定。選定委員会の審議を経て、6月中に選定・公表予定。なお、上記事業のうち関係事業も活用する重点事業として選定した箇所については、まちづくり・インフラ整備等に対する必要な支援を継続的に行う予定。
- (5) 支援内容：「新モビリティサービス推進事業」（3. 1億円の内数）により支援。その他、後述の他の支援事業に対しても、要件を満たす場合は、応募することが可能。また、本モデル事業への応募の有無にかかわらず、国土交通省の他の支援事業、経済産業省のスマートモビリティチャレンジの「パイロット地域」等、他省庁の実証調査等に応募することは可能。
- (6) 補助率：補助対象経費の1/2以内（ただし、5,000万円を上限として、案件毎に精査する。）
※予算の範囲内での補助であり、補助額が申請額を下回る可能性があることにご留意ください。

2. 実証実験の要件

①複数の交通事業者の参画又は交通事業者と観光、商業、医療等他分野のサービスが連携した MaaS の実証実験であること。
②地域課題の解決に向け、地方公共団体と十分な連携が図られていること。
③地域課題の解決を含む実証実験の目的（仮説）が明確であり、効果測定を行うための目標（KPI）を設定すること。
④実証実験で得られた知見やノウハウを、国に提供すること。
⑤複数の事業者間のデータ連携がなされており、全国の MaaS が1つにつながる共通基盤の実現に向け、他の MaaS と連携可能なシステムを構築すること。
⑥実証実験終了後3年以内の本格的な導入に向けた計画を作成すること。

3. 経費区分

①ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービス（商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等）を組み合わせる1つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費
②新型輸送サービス（AIを活用したオンデマンド交通に限る。）の実証実験に必要な経費
③MaaS の実証実験の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費 ※③に掲げる費用のみを対象とした事業については、補助金を交付しない。

※詳細については、公募要領参照

4. 選定基準

①「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」における「中間とりまとめ」で示される地域特性ごとの新たなモビリティサービスの考え方に沿い、横展開可能であること。 URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000089.html
②将来的な持続性の観点から、利用者の利便性向上に資する運賃、料金の工夫が行われていること。
③実証実験後の本格実施に向けた計画の実現可能性が高いこと。
④地域全体の計画（地域公共交通網形成計画、都市計画、立地適正化計画等）と整合性があり、目指す目的を共有していること。
⑤交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。

※選定にあたっては、上記の観点を総合的に考慮して行う。

5. 支援メニュー（例）

支援事業項目	支援内容	主な支援対象	補助率	公募時期	担当部局
新モビリティサービス推進事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000115.html	多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援	協議会、地方自治体、民間事業者+地方自体等	1/2 以内 (上限 5 千万円)	4 月 18 日 ～5 月 29 日	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
スマートシティモデル事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000133.html	計画策定や実証実験等の取組の支援	民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体（設立予定も含む）	国直轄調査	3 月 15 日 ～4 月 24 日	都市局 都市計画課 都市計画調査室
グリーンスローモビリティ関連事業	多様な地域におけるグリーンスローモビリティを活用した実証調査	地方自治体	国直轄調査	今春以降	総合政策局 環境政策課
スマートモビリティチャレンジ「パイロット地域」	先駆的取組に挑戦する「パイロット地域」に対する事業計画策定や効果分析等	協議会、地方自治体、地域の経済団体等	国直轄調査	今春以降	経済産業省 製造産業局 自動車課

○ 上記のほか、重点事業については、まちづくりやインフラ整備など、フィジカル空間 MaaS に関連する取組に対し、道路交通等の移動データの提供や道路空間・交通結節点整備に関する技術的支援を行うとともに、今年度検討する計画や取組を踏まえ、必要な支援を継続的に行う予定。

同時発表 経済産業省

平成31年4月8日
総合政策局公共交通政策部

IoT や AI を活用した新たなモビリティサービスの社会実装に向け、 地域と企業の協働を促す「スマートモビリティチャレンジ」をスタートします

新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、今年度から、新プロジェクト「スマートモビリティチャレンジ」を開始します。国土交通省及び経済産業省では、先駆的取組に挑戦する「パイロット地域」における事業計画策定に対する支援などにより、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促します。

1. 背景

第4次産業革命の波がモビリティの世界に到来し、IoT や AI を活用した新たなモビリティサービスが拡がりつつあります。新たなモビリティサービスが進展することで、より高付加価値で快適な移動を実現するとともに、幅広い産業の活性化に資することが期待されています。

2. 「スマートモビリティチャレンジ」について

国土交通省・経済産業省で、将来の自動運転社会の実現を見据え、IoT や AI を活用した新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化に挑戦する地域や企業を応援する新プロジェクト「スマートモビリティチャレンジ」を開始します。

以下の取組を通じて、ベストプラクティスの抽出や横断的課題の整理等を進め、新モビリティサービスの普及拡大を推進していきます。

[主な取組]

- ・「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」を立ち上げ、地域毎にシンポジウムを開催するなど、地域や企業等の取組に関する情報共有を促進し、ネットワーキングを進めます。(別紙参照)
- ・先駆的取組に挑戦する「パイロット地域」に対する事業計画策定や効果分析等の支援を実施します。(「パイロット地域」の募集・選定については、詳細が固まり次第、お知らせします。)

なお、国土交通省では「スマートモビリティチャレンジ」とも連携し、「新モビリティサービス推進事業」(平成31年度新規事業)を実施します。全国各地のMaaS等新たなモビリティサービスの実証実験を支援し、地域の交通サービスの課題解決に向けたモデル構築を行います。

(「スマートモビリティチャレンジ」の「パイロット地域」への応募の有無にかかわらず、本事業の要件を満たす場合には応募が可能です。近日中に公募開始予定です。)

<参考：関連サイト>

- ・「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」中間とりまとめ
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000089.html
- ・スマートモビリティチャレンジ推進協議会の公表ページ
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/index.html
- ・自動車新時代戦略会議の公表ページ
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/jidosha_shinjidai/003.html

<本発表資料のお問合せ先>

■新モビリティサービス推進事業について

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課

担当：日下、小川、日野杉、長尾

電話：(代表)03-5253-8111(内線 54903)

(直通)03-5253-8980

FAX:03-5253-1513

■スマートモビリティチャレンジについて

経済産業省製造産業局

モビリティと地域・都市の未来プロジェクトチーム

担当参事官：小林（担当：眞柳、増田、梅垣）

電話：(代表)03-3501-1511(内線 3831)

(直通)03-3501-1618

E-mail: contact_mobility_pt@meti.go.jp

<「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」事務局連絡先>

株式会社野村総合研究所

グローバルインフラコンサルティング部

担当者：大野、新谷、村岡

電話：(代表)03-5533-2111

E-mail: mobility_office@nri.co.jp

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」の参加メンバー等について

本協議会には、趣旨に賛同いただき、自らの取組状況や課題認識等について積極的に情報共有していただける地方自治体や企業等に広くご参加いただく予定です。

参加要件等の詳細については、今後公開する協議会のキャンペーンサイトに掲載します。

(参考1)参加予定メンバー(4月8日時点で34者)

akippa、WHILL、SB ドライブ、NTTドコモ、小田急電鉄、KT グループ、住友商事、JapanTaxi、JCoMaaS、JTB コミュニケーションデザイン、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター、ZMP、ソフトバンク、ディー・エヌ・エー、デンソー、電脳交通、トヨタ自動車、豊田通商、ナビタイムジャパン、日産自動車、日本郵便、東日本旅客鉄道、日野自動車、ブロードバンド推進協議会、本田技研工業、マツダ、みちのリホールディングス、三井物産、未来シェア、三菱地所、MONET Technologies、森ビル、ヤマト運輸、ヤマハ発動機

(参考2)企画運営委員会

スマートモビリティチャレンジに関する運営上の重要事項に関する審議機関として、有識者による企画運営委員会を設置します。

【委員(予定)】

石田 東生	筑波大学名誉教授【委員長】
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
須田 義大	東京大学教授モビリティ・イノベーション連携研究機構長 生産技術研究所次世代モビリティ研究センター
中村 文彦	横浜国立大学副学長
牧村 和彦	計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授

(参考3)国土交通省・経済産業省におけるこれまでの検討経緯

○国土交通省

国土交通省では、「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」の議論を踏まえ、ユニバーサル化、多様なサービスとの連携による移動の高付加価値化、望ましいまちづくりとの連携を特徴とする「日本版 MaaS」の早期実現に向け、新モビリティサービス推進事業を進めるとともに、経済産業省と連携して、MaaS 事業者相互間及び交通事業者とMaaS 事業者との間のデータの共有に関し、一定のルール整備を行い、できる限り円滑かつ低コストで行える仕組みの構築をすることとしています。

○経済産業省

経済産業省では、昨年6月から「IoT や AI が可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」を開催し、10月に中間整理を公表しました。更に、中間整理公表以降に自治体や企業等との意見交換を進めた結果として、新しいモビリティサービスの活性化のポイントを整理しました。また、同研究会の成果を踏まえ、本日開催された「自動車新時代戦略会議」において、「スマートモビリティチャレンジ」の開始が決まりました。